

別冊

平成17年3月期  
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

## 【 目 次 】

・平成17年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金（未残）	単	
(2) 有価証券（未残）	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成18年3月期収益見込み等	単・連	6
・平成17年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（未残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	13
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

## 平成 17 年 3 月期決算の概要

### 1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、公表計数 730 億円に対し前期比 56 億円増益の 740 億円となりました。

経常利益は、公表計数 500 億円に対し不良債権処理額の減少等により前期比 174 億円増益の 578 億円となりました。

当期純利益は、公表計数 300 億円に対し前期比 85 億円増益の 343 億円となりました。

連結自己資本比率は 11.16%、単体自己資本比率は 10.88% となり、16 年 3 月末比では連結ベースで 0.10% 上昇しました。

また、金融再生法開示債権は、16 年 3 月末比 854 億円減少し 2,760 億円となりました。

なお、経営指標を含め 16 年度を最終年度とする中期経営計画の目標計数を、ほぼ達成することができました。

#### (1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期比 (増減率)		16 年 3 月期	16 年 11 月 公表予想値
経常収益	1,806	65	( 3.8 )	1,740	1,700
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>740</b>	<b>56</b>	<b>( 8.3 )</b>	684	( 730) <b>730</b>
一般貸倒引当金純繰入額	17	16		0	-
業務純益	758	73	( 10.7 )	684	( 760) 730
臨時損益	180	101	( 36.0 )	281	-
うち不良債権処理額	236	73	( 23.7 )	310	-
<b>経常利益</b>	<b>578</b>	<b>174</b>	<b>( 43.4 )</b>	403	( 460) <b>500</b>
特別損益	55	10		44	-
<b>当期純利益</b>	<b>343</b>	<b>85</b>	<b>( 33.1 )</b>	257	( 280) <b>300</b>

(注) 16 年 11 月公表予想値欄の ( ) 書は、中期経営計画の目標計数。

#### (2) 自己資本比率

(単位：%)

	17 年 3 月末	16 年 3 月末比		16 年 3 月末	中期経営計画 目標計数
連結自己資本比率	11.16	0.10		11.06	-
Tier 1 比率	7.49	0.36		7.13	-
単体自己資本比率	10.88	0.04		10.83	-
Tier 1 比率	7.21	0.30		6.91	7% 以上

#### (3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	17 年 3 月末	16 年 3 月末比		16 年 3 月末
合計額	2,760	854		3,614

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。当該処理により 17 年 3 月末は 675 億円を、16 年 3 月末は 946 億円をそれぞれ債権額から直接減額しております。

## 2. 損 益

## (1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は740億円と、前期比56億円増加しました。内訳は、業務粗利益で53億円の増加、経費の削減3億円となっています。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金や有価証券の残高増加等により前期比14億円増加したほか、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前期比2億円の増加と引き続き堅調でした。また、債券関係損益が前期比12億円増加しております。

なお、国際業務粗利益は、有価証券利息の増加等により資金利益が増加するなどして前期比19億円増加しました。

経費は、人員減等により人件費が前期比10億円減少、物件費が新紙幣対応等に伴う減価償却費の増加等により前期比4億円増加、税金が外形標準課税の導入により前期比3億円増加しました。

また、一般貸倒引当金純繰入後の業務純益は758億円と前期比73億円の増加となりました。

(単位：億円、%)

	17年3月期		16年3月期
	16年3月期比	(増減率)	
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>1,478</b>	<b>53 ( 3.7)</b>	<b>1,425</b>
国内業務粗利益	1,419	34	1,385
資金利益	1,201	14	1,187
役務取引等利益	169	2	166
うち投信取扱手数料	44	6	38
うち保険代理店手数料	29	4	25
特定取引利益	21	3	18
その他業務利益	26	14	12
うち債券関係損益	24	12	12
国際業務粗利益	59	19	40
<b>経 費</b>	<b>737</b>	<b>3 ( 0.4)</b>	<b>741</b>
人 件 費	360	10	371
物 件 費	337	4	332
税 金	39	3	36
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>740</b>	<b>56 ( 8.3)</b>	<b>684</b>
コア業務純益	718	46 ( 6.8)	672
一般貸倒引当金純繰入額	17	16	0
<b>業 務 純 益</b>	<b>758</b>	<b>73 ( 10.7)</b>	<b>684</b>

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

従 業 員 数	17年3月期	16年3月期
	3,787人	3,907人

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

## (2) 経常利益・当期純利益

不良債権処理額は236億円、前期比73億円の減少となりました。

また、一般貸倒引当金純繰入額の取崩額を加えた信用コストは218億円、前期比90億円の減少となりました。なお、特別損益に計上しております償却債権取立益53億円を加味した実質的な信用コストは、前期比143億円減少し165億円となりました。

これらの結果、経常利益は578億円、当期純利益は343億円となりました。

(単位：億円、%)

	17年3月期		(増減率)	16年3月期
		16年3月期比		
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	740	56	( 8.3)	684
一般貸倒引当金純繰入額	17	16		0
<b>業 務 純 益</b>	<b>758</b>	<b>73</b>	<b>( 10.7)</b>	<b>684</b>
不良債権処理額	236	73	( 23.7)	310
株式等償却額	3	2		6
<b>経 常 利 益</b>	<b>578</b>	<b>174</b>	<b>( 43.4)</b>	<b>403</b>
特 別 損 益	55	10		44
うち償却債権取立益	53	53		0
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>343</b>	<b>85</b>	<b>( 33.1)</b>	<b>257</b>

信用コスト +	218	90	( 29.2)	309
実質信用コスト + -	165	143	( 46.5)	309

## 3. 経営指標

経営効率性を示す指標であるOHRは50.80%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.41%となりました。

株主資本利益率ROEは8.70%となりました。

(単位：%)

				17年3月期	16年3月期比	16年3月期	中期経営計画 目標計数
O	H	R	1	50.80	1.64	52.44	50%程度
R	O	A	2	0.41	0.09	0.31	0.3%以上
R	O	E	3	8.70	1.34	7.36	7%程度

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

## 4. 運用・調達

貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比住宅ローンが1,206億円増加、事業者向け貸出が472億円増加、全体で前期末比2,033億円の増加となりました。

預金は、個人預金を中心に前期末比3,275億円増加しました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比961億円増加し、残高は3,616億円となりました。個人年金保険の取扱保険料も852億円の増加と好調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比2,542億円の増加となりました。引き続き運用の多様化を図りつつ金利上昇リスクに留意しております。円貨債券の平均残存期間は2.8年と短い状態を維持しています。

## (1) 預金・貸出金（末残）

(単位：億円)

	17年3月末	16年3月末	
		16年3月末比	16年3月末
貸出金	58,814	2,033	56,781
国内向け貸出	58,655	2,032	56,623
事業者向け貸出	33,192	472	32,720
消費者ローン	18,725	1,110	17,615
うち住宅ローン	17,448	1,206	16,242
公共向け貸出	6,737	449	6,287
海外向け貸出	159	1	157
預金	75,940	3,275	72,664
うち県内	72,544	2,813	69,731
うち個人	56,425	1,312	55,113

(参考)

## ・投資信託等

(単位：億円)

	17年3月末	16年3月末	
		16年3月末比	16年3月末
投資信託残高	3,616	961	2,655
うち個人	3,534	939	2,594
うち株式投資信託	3,321	1,034	2,287

(単位：件、億円)

個人年金保険(取扱件数)	42,684	14,476	28,208
うち変額保険	9,753	6,650	3,103
個人年金保険(取扱保険料)	2,400	852	1,547
うち変額保険	658	430	228

個人年金保険は、平成14年10月からの累計です。

## (2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	17年3月末	16年3月末比	
		16年3月末	16年3月末
有価証券	16,636	2,542	14,094
国債	3,961	815	4,776
株式	1,450	5	1,455
社債他	7,637	2,098	5,539
外貨建 有価証券	3,587	1,264	2,323
円貨債券の平均残存期間	2.8年	0.0年	2.9年

- (注) 1. 時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。  
2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

## 5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比 854 億円減少し、2,760 億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で 75.7%、危険債権で 86.6%、要管理債権で 58.6%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。  
なお、不良債権比率は前期末比 1.6%低下し、4.5%となりました。

## &lt; 金融再生法開示債権 &gt;

(単位:百万円)

	17年3月末	16年3月末比	
		16年3月末	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,315	8,184	39,499
危険債権	122,554	49,008	171,562
要管理債権	122,158	28,217	150,376
合計	276,028	85,410	361,438
正常債権	5,725,621	286,164	5,439,456
不良債権比率	4.5%	1.6%	6.2%
保全率	75.7%	2.6%	78.4%

- (注) 当行は部分直接償却を実施しております。当該処理により 17年3月末は 67,599 百万円を、16年3月末は 94,601 百万円をそれぞれ債権額から直接減額しております。

## (参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,315	27,114	4,200	100.0	100.0
危険債権	122,554	67,027	39,167	70.5	86.6
要管理債権	122,158	1 47,004	24,663	32.8	58.6
合計	276,028	141,147	68,032	50.4	75.7

1. 概算数値。  
2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## 6 . 平成 18 年 3 月期収益見込み等

(単位：億円)

	18 年 3 月期 (通期)	
		17 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	1,850	920
業務純益 (一般貸引繰入前)	740	370
経 常 利 益	620	320
当 期 純 利 益	370	200

	18 年 3 月期 (通期)	
	中	間
1 株 当 た り 配 当 金	3 円 00 銭	6 円 00 銭

## &lt; 連結決算の概要 &gt;

(単位：億円、%)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期比 (増減率)	16 年 3 月期	16 年 11 月 公表予想値
	経 常 収 益	2,119	80 ( 4.0)	2,038
経 常 利 益	617	179 ( 40.8)	438	530
当 期 純 利 益	363	88 ( 31.9)	275	( 300) 320

(注) 16 年 11 月公表予想値欄の ( ) 書は、中期経営計画の目標計数。

## &lt; 連結決算平成 18 年 3 月期収益見込み &gt;

(単位：億円)

	18 年 3 月期 (通期)	
		17 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	2,200	1,100
経 常 利 益	670	345
当 期 純 利 益	400	215

## 平成 17 年 3 月期決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期比	16 年 3 月期
	業 務 粗 利 益	147,889	5,364
国内業務粗利益	141,965	3,454	138,511
資金利益	120,195	1,414	118,781
役務取引等利益	16,902	275	16,626
特定取引利益	2,170	334	1,836
その他業務利益	2,696	1,430	1,265
国際業務粗利益	5,923	1,910	4,013
資金利益	3,570	1,488	2,081
役務取引等利益	165	56	222
特定取引利益	284	60	223
その他業務利益	1,903	418	1,484
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	73,789	323	74,112
人 件 費	36,078	1,087	37,166
物 件 費	33,719	460	33,258
税 金	3,990	303	3,687
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )	74,099	5,687	68,411
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,747	1,662	84
業 務 純 益	75,846	7,350	68,496
臨 時 損 益	18,029	10,146	28,175
不 良 債 権 処 理 額	23,644	7,378	31,023
貸 出 金 償 却	15,995	2,424	18,419
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	7,399	5,201	12,601
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	92	92
延 滞 債 権 等 売 却 損	279	338	617
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	29	677	707
( 信 用 コ ス ト + )	21,897	9,041	30,938
株 式 等 関 係 損 益	4,165	2,757	1,407
退 職 給 付 費 用 ( 臨 時 費 用 処 理 分 )	949	1,070	2,020
そ の 他 臨 時 損 益	2,399	1,061	3,461
経 常 利 益	57,817	17,496	40,321
特 別 損 益	5,543	1,095	4,447
う ち 償 却 債 権 取 立 益	5,363	5,357	6
税 引 前 当 期 純 利 益	63,361	18,592	44,768
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,699	2,826	1,872
法 人 税 等 調 整 額	24,348	7,231	17,116
当 期 純 利 益	34,313	8,534	25,779

実質信用コスト ( + - )	16,533	14,399	30,932
-----------------	--------	--------	--------

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期比	16年3月期
	連結粗利益	160,934	5,872
資金利益	126,491	2,905	123,585
役務取引等利益	26,915	744	26,171
特定取引利益	2,919	388	2,531
その他業務利益	4,607	1,834	2,773
営業経費	78,626	1,955	80,582
貸倒償却引当費用	27,262	8,557	35,820
貸出金償却	20,186	2,140	22,326
個別貸倒引当金純繰入額	8,801	5,636	14,438
一般貸倒引当金純繰入額	1,975	1,027	947
延滞債権等売却損	279	430	709
特定海外債権引当勘定繰入額	29	677	707
株式等関係損益	4,385	2,556	1,828
持分法による投資損益	314	24	289
その他	1,987	1,064	3,051
經常利益	61,731	17,902	43,829
特別損益	5,238	901	4,336
うち償却債権取立益	5,450	5,380	70
税金等調整前当期純利益	66,970	18,804	48,165
法人税、住民税及び事業税	5,992	2,411	3,580
法人税等調整額	24,050	7,427	16,622
少数株主利益	531	153	378
当期純利益	36,395	8,811	27,584

実質信用コスト ( - )	21,811	13,938	35,750
---------------	--------	--------	--------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	83,705	7,711	75,993
連結業務純益	85,680	8,739	76,941

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額  
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	10	2	12
持分法適用会社数	4	-	4

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	74,099	5,687	68,411
職員一人当たり(千円)	21,068	2,060	19,008
(2) 業務純益	75,846	7,350	68,496
職員一人当たり(千円)	21,565	2,533	19,032

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
(1) 資金運用利回(A)	1.69	0.01	1.70
(イ) 貸出金利回(B)	1.99	0.02	2.01
(ロ) 有価証券利回	0.66	0.03	0.62
(2) 資金調達原価(C)	0.97	0.04	1.01
(イ) 預金等利回(D)	0.01	0.00	0.02
(ロ) 経費率	0.96	0.02	0.99
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.03	0.69
預貸金利差(B)-(D)	1.98	0.01	1.99

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期	16年3月期	
		16年3月期比	16年3月期
国債等債券損益	2,233	1,058	1,175
売却益	2,666	914	1,752
償還益	-	-	-
売却損	432	144	577
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,165	2,757	1,407
売却益	4,664	2,588	2,076
売却損	153	106	46
償却	345	276	622

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

## 【連結】

（単位：億円）

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.16 %	0.11 %	0.10 %	11.05 %	11.06 %
うちTier 比率	7.49 %	0.09 %	0.36 %	7.40 %	7.13 %
(2) Tier	3,798	125	307	3,673	3,491
(3) Tier	1,875	52	61	1,822	1,936
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	218	68	9	150	227
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	105	0	7	105	97
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,095	-	40	1,095	1,135
(4) 控除項目	17	2	3	15	14
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,656	175	242	5,480	5,413
(6) リスクアセット	50,647	1,063	1,721	49,584	48,926

## 【単体】

（単位：億円）

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比	16年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.88 %	0.10 %	0.04 %	10.78 %	10.83 %
うちTier 比率	7.21 %	0.08 %	0.30 %	7.13 %	6.91 %
(2) Tier	3,630	116	276	3,514	3,354
(3) Tier	1,847	48	60	1,799	1,907
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	210	65	10	145	221
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	105	0	7	105	97
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,095	-	40	1,095	1,135
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,472	164	216	5,307	5,255
(6) リスクアセット	50,289	1,062	1,787	49,227	48,502

## 6. ROE【単体】

（単位：%）

	17年3月期			16年9月期	16年3月期
		16年9月期比	16年3月期比		
業務純益ベース（年率）	19.24	0.75	0.31	18.48	19.55
当期純利益ベース（年率）	8.70	1.46	1.34	10.17	7.36

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

## 7. 預金、貸出金の残高

## (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	17年3月期			16年9月期	16年3月期
		16年9月期比	16年3月期比		
預金(未残)	75,940	2,060	3,275	73,879	72,664
うち国内	74,655	2,053	2,885	72,602	71,770
うち県内	72,544	1,980	2,813	70,563	69,731
うち個人	56,425	663	1,312	55,762	55,113
預金(平残)	74,110	163	1,885	73,947	72,225
うち国内	72,888	132	1,826	72,756	71,062
うち県内	70,746	133	1,787	70,613	68,959
貸出金(未残)	58,814	2,260	2,033	56,554	56,781
うち国内	58,655	2,283	2,032	56,372	56,623
うち県内	47,313	673	929	46,639	46,383
貸出金(平残)	57,605	254	(注) 259	57,351	57,346
うち国内	57,438	256	259	57,182	57,178
うち県内	46,806	211	104	46,595	46,911

(注) 16年3月期より部分直接償却を実施しております。貸出金平残の16年3月期比259億円には部分直接償却による影響が883億円含まれております。

## (2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
国内貸出金(A)	58,655	2,283	2,032	56,372	56,623
大企業	5,503	201	258	5,301	5,244
中堅企業	1,629	54	73	1,684	1,702
中小企業等(B)	44,785	814	1,397	43,970	43,388
うち中小企業	24,296	202	460	24,094	23,836
うち消費者ローン	18,725	686	1,110	18,039	17,615
公共	6,737	1,321	449	5,415	6,287

中小企業等貸出比率(B/A)	76.35%	1.64%	0.27%	78.00%	76.62%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
消費者ローン残高	18,725	686	1,110	18,039	17,615
住宅ローン残高	17,448	725	1,206	16,722	16,242
その他のローン残高	1,277	39	95	1,317	1,373

## 8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) -

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末
			16年9月末比	16年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	7,231	952	2,073	6,279
	延滞債権額	146,469	18,907	54,999	165,377
	3ヵ月以上延滞債権額	5,117	1,431	11,278	6,548
	貸出条件緩和債権額	117,065	16,045	16,944	133,111
	合計	275,885	35,431	85,295	311,317

貸出金残高(未残)	5,881,472	226,021	203,361	5,655,451	5,678,111
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.0	0.0	0.1
	延滞債権額	2.4	0.4	1.0	2.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.2	0.1
	貸出条件緩和債権額	1.9	0.3	0.3	2.3
	合計	4.6	0.8	1.6	5.5

## 【連結】

(単位：百万円)

		17年3月末		16年9月末	16年3月末
			16年9月末比	16年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,885	761	2,692	6,123
	延滞債権額	148,742	18,860	54,892	167,603
	3ヵ月以上延滞債権額	5,117	1,502	11,351	6,620
	貸出条件緩和債権額	117,205	16,003	17,307	133,208
	合計	277,950	35,605	86,243	313,555

貸出金残高(未残)	5,844,581	226,002	199,443	5,618,578	5,645,137
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.0	0.0	0.1
	延滞債権額	2.5	0.4	1.0	2.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.2	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.0	0.3	0.3	2.3
	合計	4.7	0.8	1.6	5.5

## 9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	275,885	35,431	85,295	311,317
担保・保証等 (B)	140,955	27,377	54,487	168,333
貸倒引当金 (C)	68,031	3,704	19,817	71,735
引当率 (C)/(A)	24.6	1.6	0.3	23.0
保全率 (B+C)/(A)	75.7	1.3	2.6	77.1
貸出金残高比	4.6	0.8	1.6	5.5

【連結】

(単位：百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	277,950	35,605	86,243	313,555
担保・保証等 (B)	141,639	27,557	55,466	169,196
貸倒引当金 (C)	68,922	3,710	19,765	72,633
引当率 (C)/(A)	24.7	1.6	0.4	23.1
保全率 (B+C)/(A)	75.7	1.3	2.7	77.1
貸出金残高比	4.7	0.8	1.6	5.5

## 10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,315	4,952	8,184	39,499
危険債権	122,554	13,074	49,008	171,562
要管理債権	122,158	17,474	28,217	150,376
合計	276,028	35,501	85,410	361,438

総与信残高	6,001,649	225,762	200,754	5,775,887	5,800,895
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
保 全 額 (A)	209,179	31,151	74,431	240,330	283,610
貸倒引当金	68,032	3,704	19,821	71,737	87,853
担保・保証等	141,147	27,446	54,610	168,593	195,757
金融再生法開示債権合計 (B)	276,028	35,501	85,410	311,529	361,438

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	75.7	1.3	2.6	77.1	78.4
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
破綻先債権 (A)	7,269	926	2,120	6,342	9,389
実質破綻先債権 (B)	24,046	5,878	6,063	29,925	30,110
破綻懸念先債権 (C)	122,554	13,074	49,008	135,628	171,562
要注意先債権 (D)	840,086	16,047	53,828	856,133	893,914
要管理先債権	154,091	21,880	37,519	175,971	191,611
うち要管理債権(貸出金のみ)	122,158	17,474	28,217	139,633	150,376
その他要注意先債権	685,994	5,833	16,308	680,161	702,302
正常先債権 (E)	5,007,694	259,836	311,775	4,747,857	4,695,918
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,001,649	225,762	200,754	5,775,887	5,800,895

## 12. 貸倒引当金等の状況

## (1) 償却・引当基準

## 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

## 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額100億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

## (2) 貸倒引当金等の内訳

## 【単体】

(単位：億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸 倒 引 当 金	878	31	208	909	1,086
一般貸倒引当金	436	16	17	453	454
個別貸倒引当金	440	14	190	455	631
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

## (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
正 常 先 債 権	45,260	1,035	2,415	44,225	42,845
要 注 意 先 債 権	8,400	160	538	8,561	8,939
要 管 理 先 債 権	1,540	218	375	1,759	1,916
その他要注意先債権	6,859	58	163	6,801	7,023

## 【連結】

(単位：億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸 倒 引 当 金	938	20	203	958	1,142
一般貸倒引当金	456	15	19	472	476
個別貸倒引当金	481	4	183	485	664
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0

## 13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施後 -

## (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,655	100.00	56,372	100.00	56,623	100.00
製造業	4,369	7.45	4,392	7.79	4,482	7.92
農業	117	0.20	124	0.22	128	0.23
林業	0	0.00	1	0.00	3	0.01
漁業	15	0.02	15	0.03	15	0.03
鉱業	75	0.13	83	0.15	78	0.14
建設業	2,822	4.81	2,896	5.14	2,799	4.94
電気・ガス・熱供給・水道業	73	0.12	65	0.12	70	0.12
情報通信業	238	0.41	270	0.48	251	0.44
運輸業	1,795	3.06	1,797	3.19	1,287	2.27
卸売・小売業	5,481	9.35	5,748	10.19	5,746	10.15
金融・保険業	2,305	3.93	2,027	3.60	1,900	3.36
不動産業	11,043	18.83	10,840	19.23	11,263	19.89
各種サービス業	5,013	8.55	4,985	8.84	4,933	8.71
国・地方公共団体	4,814	8.21	3,245	5.76	4,108	7.26
その他(個人)	20,489	34.93	19,876	35.26	19,552	34.53

## (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	17年3月末		16年9月末		16年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,758	100.00	3,113	100.00	3,611	100.00
製造業	134	4.87	191	6.17	303	8.41
農業	25	0.93	31	1.01	30	0.83
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	1	0.06	1	0.06	2	0.07
鉱業	1	0.04	1	0.04	1	0.04
建設業	230	8.36	245	7.87	305	8.46
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	0.20	5	0.18	5	0.15
運輸業	134	4.88	33	1.08	35	0.97
卸売・小売業	477	17.29	586	18.85	706	19.56
金融・保険業	28	1.04	23	0.74	22	0.62
不動産業	743	26.94	935	30.06	1,019	28.23
各種サービス業	444	16.11	512	16.48	603	16.71
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	531	19.28	543	17.46	575	15.95

## 14. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高 【単体】

(単位：億円、ヶ国)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
債権額	9	0	10	13
対象国数	1	-	1	1

## (2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
インドネシア	9	0	10	13
うちリスク管理債権	-	-	-	0
韓 国	21	3	18	5
うちリスク管理債権	-	-	-	-
香 港	17	6	10	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-
台 湾	20	18	39	28
うちリスク管理債権	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-
マレーシア	11	7	3	9
うちリスク管理債権	-	-	-	-
シンガポール	-	4	4	4
うちリスク管理債権	-	-	-	-
合 計	81	5	86	67
うちリスク管理債権	-	-	-	0

## (3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

## 15. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

## 【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位：億円)

	17年3月末					16年9月末			16年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他有価証券	468	145	23	555	87	322	418	95	492	586	94
株式	446	170	19	474	27	275	331	56	466	500	33
債券	53	13	66	58	5	39	50	10	12	30	42
その他	31	38	70	22	54	7	36	29	38	56	17
合計	468	145	23	555	87	322	418	95	492	586	94

(注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：億円)

	17年3月末					16年9月末			16年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他有価証券	483	150	21	571	87	332	429	96	504	600	95
株式	461	175	17	489	28	285	342	57	478	513	34
債券	53	13	66	58	5	39	50	10	12	30	42
その他	31	38	70	22	54	7	36	29	38	56	17
合計	483	150	21	571	87	332	429	96	504	600	95

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。